



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,679	1.9	1,652	12.3	1,737	11.4	1,337	209.1
2023年3月期	60,545	6.3	1,471	6.1	1,560	12.9	432	△79.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,732百万円 (423.8%) 2023年3月期 521百万円 (△75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	445.05	—	8.1	4.4	2.7
2023年3月期	143.95	—	2.9	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,271	17,794	42.1	5,920.93
2023年3月期	37,409	15,275	40.8	5,081.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,794百万円 2023年3月期 15,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,995	△13	△890	3,579
2023年3月期	△1,073	246	1,387	2,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	210	48.6	1.4
2024年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	289	21.3	1.7
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		23.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	△8.0	500	△39.3	420	△54.8	400	△40.4	133.08
通期	58,000	△6.0	1,400	△15.3	1,300	△25.2	1,400	4.7	465.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,193,545株	2023年3月期	3,193,545株
2024年3月期	188,174株	2023年3月期	187,640株
2024年3月期	3,005,638株	2023年3月期	3,006,138株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,388	△0.4	1,853	26.0	2,089	27.5	1,150	—
2023年3月期	52,605	8.5	1,470	0.0	1,638	△11.6	39	△97.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	382.95	—
2023年3月期	13.29	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	38,948	16,021	16,021	41.1	5,330.87		
2023年3月期	35,103	14,124	14,124	40.2	4,698.85		

（参考）自己資本 2024年3月期 16,021百万円 2023年3月期 14,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことにより、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直し、その他要因も相まって、長年続いたデフレからの脱却が期待される状況となりました。しかしながら足元では、企業の業況や収益の改善が続く中においても、個人消費については、所得の伸びが物価の上昇を下回ったことにより、力強さを欠く結果となりました。

世界経済は、堅調なアメリカ経済、底打ち感があるも低迷が続いた欧州経済、中長期的に停滞感が漂う中国経済と、地域により温度差があり、また地政学的リスクも高まったことにより不透明な状況が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体・デバイス市場は数年来続いてきた半導体の供給制約が緩和されたことにより、需要は弱含む状況にありながらも、出荷は回復局面を迎えました。当社グループが主に取扱いをしている自動車、民生品、産業機器向け半導体・デバイスについては、業種・品種・お取引先ごとに状況は異なり、市況感はまだら模様となりました。

設備投資は、ほぼ横ばい、もしくはやや減少で推移するなど、持ち直しに足踏みが見られる状況となり、企業の業況や収益の改善が投資につながっていない実情が見られました。

IT産業におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとする企業のIT投資は引き続き活況を呈しておりますが、供給サイドにおきましてはシステムエンジニアの不足感が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は616億7千9百万円（前期比1.9%増）、営業利益は16億5千2百万円（前期比12.3%増）、経常利益は17億3千7百万円（前期比11.4%増）、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千7百万円（前期比209.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体デバイス事業)

当事業におきましては、白物家電向けは減速傾向となる一方で、生産台数が増加している自動車向けに関しては堅調な結果となりました。また、期末に向け円安が加速したことも収益を押し上げる要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は390億8千7百万円（前期比0.0%減）、営業利益は20億8千2百万円（前期比0.9%増）となりました。

(プリント配線板事業)

当事業におきましては、中国メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスが堅調に推移した一方で、撤退を発表した自社国内製造品は新規顧客向け受注活動を停止したため、同製品の売上は減少しました。利益につきましても工場生産量減少に伴う稼働率低下により、損失が拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68億1千7百万円（前期比0.9%減）、営業損失は1億9千4百万円（前期は2千2百万円の損失）となりました。

(産業機器システム事業)

当事業におきましては、市況の減速感はあるものの、特定顧客向け加工機出荷が堅調に推移したこと、及びその他FA機器の半導体製造装置系主要顧客への受注残の出荷が進んだことにより、事業全体としては好調な結果となりました。3Dプリンタにつきましては、医療用途向けについては苦戦を強いられましたが、製造業用途向けが順調に推移し、前期比で売上・利益が拡大しました。空調冷熱機器は省エネ機器更新需要に支えられ堅調に推移いたしました。物流倉庫向け制御装置はお客様での設備投資が抑制されており、一部では大型受注もありましたが、全体としては低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は102億8千9百万円（前期比7.0%増）、営業利益は9億5千1百万円（前期比16.0%増）となりました。

(システム開発事業)

当事業におきましては、建設系ITソリューション、受注ソリューション及び電力会社向け受託ビジネスが堅調に推移いたしました。また、タクシー会社向けソリューション及び組み込み系ソリューションの搬送ロボットの大型案件が売上・利益を押し上げました。一方で、ビジネス系ITソリューションは複数の大型リプレース案件が一巡したことにより前期比で売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は48億2千3百万円（前期比13.0%増）、営業利益は5億2千8百万円（前期比50.1%増）となりました。

(その他)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、船舶・航空機用救命具の整備受注が好調に推移するとともに、救命設備の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6億6千2百万円（前期比3.6%減）、営業利益は1億9百万円（前期比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて48億6千1百万円増加し、422億7千1百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金13億9千1百万円の増加、現金及び預金12億2千2百万円の増加、商品及び製品6億1千9百万円の増加等により、32億8千9百万円増加し、340億1千4百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券13億4千7百万円の増加、退職給付に係る資産3億4千7百万円の増加等により、15億7千2百万円増加し、82億5千6百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金12億9千1百万円の増加、支払手形及び買掛金12億3千6百万円の増加、事業撤退損失引当金8億7千万円の増加、未払法人税等5億3千6百万円の増加、電子記録債務3億3千7百万円の増加等により、45億6千8百万円増加し、206億6千6百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金12億6千7百万円の減少、事業撤退損失引当金8億7千4百万円の減少、社債2億円の減少、繰延税金負債1億7千9百万円の増加等により、22億2千5百万円減少し、38億9百万円となりました。

この結果、純資産は、25億1千9百万円増加し、177億9千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から1.3ポイント増加し、42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千2百万円増加し、35億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億9千5百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	17億5千7百万円
	仕入債務の増加	13億5千1百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	9億1百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千3百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8億9千万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	41.2	40.8	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	12.5	17.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	—	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	—	—	22.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、デフレ脱却に向かって経済が新たなステージを迎える期待感がある一方で、企業の好調な業況や収益が賃金や投資に十分に結びついておらず、また、地政学的リスクの懸念もあり、経済回復の力強さには不透明感が残っております。

このような環境の中、半導体デバイス事業におきましては、下期からの回復を見込むも、上期中は弱含む市況の中、前期比でマイナス成長を見込んでおります。

プリント配線板事業におきましては、2024年9月末での自社国内製造事業終了へ向けた取組みが予定通り進む見通しである一方で、海外製品の拡販に努めることから、利益の改善を見込んでおります。

産業機器システム事業におきましては、前期からの半導体市況の需要減速の影響で、在庫調整の局面を迎えておりますが、下期以降の需要回復が期待されます。

システム開発事業におきましては、電力受託開発及び建設・受注・タクシーソリューションの需要が旺盛で、全体として堅調に推移すると見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は580億円、営業利益は14億円、経常利益は13億円、固定資産の売却等による特別利益の計上見込みに加え、連結子会社の清算決了が見込まれることに伴い、有形固定資産の減損等により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入され、課税所得金額が減少し、税金費用が減少することが見込まれることにより、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円を見込んでおります。

また、2025年3月期の配当予想につきましては、1株当たり110円（中間55円、期末55円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,486	4,319,260
受取手形及び売掛金	14,573,307	15,965,139
電子記録債権	3,105,695	3,028,195
商品及び製品	9,037,239	9,657,026
仕掛品	420,831	578,050
原材料及び貯蔵品	127,337	35,597
その他	370,682	433,536
貸倒引当金	△6,021	△1,830
流動資産合計	30,725,560	34,014,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,977	2,446,418
減価償却累計額	△1,843,982	△1,883,306
建物及び構築物 (純額)	569,994	563,112
機械装置及び運搬具	1,123,703	1,123,203
減価償却累計額	△1,119,138	△1,119,941
機械装置及び運搬具 (純額)	4,565	3,262
土地	459,750	459,750
リース資産	186,852	102,946
減価償却累計額	△175,598	△98,532
リース資産 (純額)	11,253	4,413
その他	467,947	469,709
減価償却累計額	△365,063	△388,514
その他 (純額)	102,883	81,195
有形固定資産合計	1,148,448	1,111,733
無形固定資産	484,277	413,296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201,512	4,549,449
退職給付に係る資産	767,722	1,115,659
敷金及び保証金	397,037	416,965
繰延税金資産	8,565	3,370
その他	996,461	873,388
貸倒引当金	△320,498	△227,827
投資その他の資産合計	5,050,801	6,731,005
固定資産合計	6,683,528	8,256,034
資産合計	37,409,088	42,271,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,033,023	9,269,183
電子記録債務	1,531,084	1,868,623
短期借入金	2,619,209	3,910,640
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,667,000	1,267,000
リース債務	86,428	67,261
契約負債	55,218	348,946
未払法人税等	38,945	575,336
未払消費税等	53,219	140,526
賞与引当金	911,279	879,723
役員株式給付引当金	—	3,222
株式給付引当金	—	4,108
工事損失引当金	20,685	106,927
事業撤退損失引当金	—	870,058
その他	882,091	1,155,094
流動負債合計	16,098,184	20,666,653
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,834,500	2,567,500
リース債務	132,848	65,587
繰延税金負債	139,305	319,228
役員株式給付引当金	—	9,647
株式給付引当金	—	1,208
事業撤退損失引当金	874,041	—
退職給付に係る負債	—	1,068
資産除去債務	121,780	125,440
その他	132,989	120,069
固定負債合計	6,035,465	3,809,750
負債合計	22,133,650	24,476,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,023	3,096,854
利益剰余金	7,597,948	8,723,608
自己株式	△486,691	△464,804
株主資本合計	13,393,099	14,517,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358,029	2,317,262
為替換算調整勘定	403,856	650,686
退職給付に係る調整累計額	120,452	309,179
その他の包括利益累計額合計	1,882,338	3,277,128
純資産合計	15,275,438	17,794,605
負債純資産合計	37,409,088	42,271,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	60,545,534	61,679,524
売上原価	52,046,070	52,931,472
売上総利益	8,499,463	8,748,052
販売費及び一般管理費	7,027,814	7,095,847
営業利益	1,471,649	1,652,204
営業外収益		
受取利息	79	3,652
受取配当金	88,320	95,764
不動産賃貸料	10,536	11,340
為替差益	60,728	—
貸倒引当金戻入額	30,168	94,603
作業くず売却益	50,277	39,834
その他	44,920	66,987
営業外収益合計	285,030	312,182
営業外費用		
支払利息	84,278	87,849
シンジケートローン手数料	31,320	34,008
為替差損	—	56,624
債権売却損	15,304	14,863
その他	65,714	33,647
営業外費用合計	196,617	226,992
経常利益	1,560,062	1,737,394
特別利益		
固定資産売却益	409,993	—
投資有価証券売却益	190,332	69,622
その他	2,024	—
特別利益合計	602,351	69,622
特別損失		
固定資産売却損	471	—
固定資産除却損	6,752	0
投資有価証券売却損	—	488
減損損失	287,857	—
事業撤退損失引当金繰入額	874,041	48,633
事業構造改善費用	19,020	—
本社移転費用	129,257	—
その他	84,650	—
特別損失合計	1,402,050	49,122
税金等調整前当期純利益	760,363	1,757,895
法人税、住民税及び事業税	443,186	709,495
法人税等調整額	△115,562	△289,259
法人税等合計	327,624	420,235
当期純利益	432,738	1,337,659
親会社株主に帰属する当期純利益	432,738	1,337,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	432,738	1,337,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,289	959,232
為替換算調整勘定	162,035	246,830
退職給付に係る調整額	△38,806	188,727
その他の包括利益合計	88,940	1,394,789
包括利益	521,679	2,732,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,679	2,732,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,110	7,375,648	△485,979	13,171,598
当期変動額					
剰余金の配当			△210,438		△210,438
親会社株主に帰属する当期純利益			432,738		432,738
自己株式の取得				△893	△893
自己株式の処分		△86		181	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△86	222,300	△711	221,501
当期末残高	3,161,819	3,120,023	7,597,948	△486,691	13,393,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,392,318	241,820	159,258	1,793,398	14,964,996
当期変動額					
剰余金の配当					△210,438
親会社株主に帰属する当期純利益					432,738
自己株式の取得					△893
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,289	162,035	△38,806	88,940	88,940
当期変動額合計	△34,289	162,035	△38,806	88,940	310,441
当期末残高	1,358,029	403,856	120,452	1,882,338	15,275,438

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,023	7,597,948	△486,691	13,393,099
当期変動額					
剰余金の配当			△211,999		△211,999
親会社株主に帰属する当期純利益			1,337,659		1,337,659
自己株式の取得				△1,282	△1,282
自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分		△23,168		103,728	80,560
株式給付信託による自己株式の取得				△80,560	△80,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△23,168	1,125,659	21,886	1,124,377
当期末残高	3,161,819	3,096,854	8,723,608	△464,804	14,517,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,358,029	403,856	120,452	1,882,338	15,275,438
当期変動額					
剰余金の配当					△211,999
親会社株主に帰属する当期純利益					1,337,659
自己株式の取得					△1,282
自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					80,560
株式給付信託による自己株式の取得					△80,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	959,232	246,830	188,727	1,394,789	1,394,789
当期変動額合計	959,232	246,830	188,727	1,394,789	2,519,167
当期末残高	2,317,262	650,686	309,179	3,277,128	17,794,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,363	1,757,895
減価償却費	256,949	219,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,938	△128,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,345	△32,431
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△329,000	—
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	874,041	△3,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,068
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	91,910	△75,917
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	12,869
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,316
受取利息及び受取配当金	△88,399	△99,416
支払利息	84,278	87,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190,332	△69,134
減損損失	287,857	—
固定資産除却損	6,752	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△409,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	184,425	△901,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,104,788	△541,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,920	1,351,793
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85,889	△13,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,122	87,307
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,630	283,208
その他	△52,542	175,787
小計	50,171	2,116,582
利息及び配当金の受取額	88,399	98,564
利息の支払額	△84,278	△88,892
法人税等の支払額	△1,127,660	△130,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,368	1,995,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	276,957	83,630
投資有価証券の取得による支出	△106,816	△13,074
有形固定資産の売却による収入	463,968	—
有形固定資産の取得による支出	△322,512	△34,511
無形固定資産の取得による支出	△12,655	△31,203
投資不動産の取得による支出	△136,261	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,982	△18,371
敷金及び保証金の回収による収入	91,274	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,970	△13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,900,714	6,643,821
短期借入金の返済による支出	△5,813,864	△5,367,843
長期借入れによる収入	2,535,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,927,000	△1,667,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,932	△86,428
自己株式の売却による収入	94	80,560
自己株式の取得による支出	△893	△81,842
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△210,438	△211,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,680	△890,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,466	131,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,749	1,222,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,737	2,356,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,486	3,579,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△60,172千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」△7,630千円、「その他」△52,542千円として組み替えております。

(追加情報)

(事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体デバイス事業」、「プリント配線板事業」、「産業機器システム事業」、「システム開発事業」、「その他」の5部門を報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,655	—	11,827	74,183	90	101,755
計	39,118,853	6,876,241	9,624,592	4,340,656	686,946	60,647,289
セグメント利益又は損 失(△)	2,063,254	△22,349	820,470	352,446	94,275	3,308,097
セグメント資産	18,763,854	4,228,806	5,558,307	2,786,537	505,637	31,843,143
その他の項目						
減価償却費	39,741	70,903	18,750	105,330	9,544	244,270
減損損失	—	287,857	—	—	—	287,857
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,680	20,865	39,526	134,114	1,705	278,890

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,087,441	6,817,762	10,289,071	4,823,151	662,098	61,679,524
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,087,441	6,817,762	10,289,071	4,823,151	662,098	61,679,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,566	—	9,583	78,478	90	238,718
計	39,238,008	6,817,762	10,298,654	4,901,629	662,188	61,918,243
セグメント利益又は損 失(△)	2,082,139	△194,117	951,743	528,913	109,648	3,478,327
セグメント資産	20,995,680	4,185,169	6,006,212	3,459,761	443,784	35,090,608
その他の項目						
減価償却費	41,020	3,028	14,750	120,159	8,096	187,055
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,777	4,542	14,398	4,555	—	61,274

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,647,289	61,918,243
セグメント間取引消去	△101,755	△238,718
連結財務諸表の売上高	60,545,534	61,679,524

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,308,097	3,478,327
全社費用（注）	△1,836,448	△1,826,122
連結財務諸表の営業利益	1,471,649	1,652,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,843,143	35,090,608
全社資産（注）	5,565,944	7,180,401
連結財務諸表の資産合計	37,409,088	42,271,009

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244,270	187,055	12,678	32,752	256,949	219,807
減損損失	287,857	—	—	—	287,857	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	278,890	61,274	52,681	41,031	331,572	102,306

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	39,103,198	6,876,241	9,612,764	4,266,473	686,856	60,545,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
46,309,836	14,192,704	42,993	60,545,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	39,087,441	6,817,762	10,289,071	4,823,151	662,098	61,679,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
46,503,985	15,147,134	28,405	61,679,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	287,857	—	—	—	—	287,857

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,081.81円	5,920.93円
1株当たり当期純利益	143.95円	445.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託 (RS交付型)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度40千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度26千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,275,438	17,794,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,275,438	17,794,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,005	3,005

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	432,738	1,337,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	432,738	1,337,659
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,006	3,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。